

平成30事業年度決算（概要）について

1. はじめに

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

平成30事業年度の財務諸表については、令和元年8月30日に文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表します。

なお、この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人の特性を考慮した「国立大学法人会計基準」に基づき、作成しております。

2. 財務諸表の概要について

[財政状態：貸借対照表関連]

貸借対照表（要約）				※ 端数整理により合計が一致しない場合がある。				【単位：百万円】			
科 目	30年度	29年度	（増減）	科 目	30年度	29年度	（増減）	科 目	30年度	29年度	（増減）
固定資産 [a]	19,316	19,171	(+144)	負債 [c]	19,823	21,923	(△2,101)				
土地	4,659	4,659	(-)	資産見返負債	3,397	3,278	(+119)				
建物	8,770	8,603	(+166)	借入金	8,714	9,052	(△338)				
工具器具及び備品	3,382	3,413	(△31)	リース債務	598	1,279	(△681)				
図書その他	2,241	2,240	(+0)	運営費交付金債務	124	95	(+29)				
無形固定資産	13	18	(△5)	寄附金債務	1,107	1,335	(△229)				
関係会社株式	43	0	(+43)	未払金	4,234	3,336	(+898)				
長期貸付金	209	238	(△29)	引当金	782	2,778	(△1,996)				
				その他負債	868	772	(+96)				
流動資産 [b]	5,846	7,156	(△1,310)	純資産 [d]	5,339	4,404	(+935)				
たな卸資産	259	246	(+13)	資本金	1,028	1,028	(-)				
未収入金	3,923	3,934	(△11)	資本剰余金	2,185	1,659	(+526)				
現金・預金	1,602	2,936	(△1,334)	利益剰余金	2,126	1,718	(+408)				
その他流動資産	62	41	(+21)								
資産合計 [a+b]	25,162	26,328	(△1,166)	負債・純資産合計 [c+d]	25,162	26,328	(△1,166)				

財政状態については、貸借対照表に記載しておりますとおり、資産総額は25,162百万円で、うち、土地・建物・機器等を含む固定資産が19,316百万円、現金及び預金やたな卸資

産等を含む流動資産が5,846百万円となっております。

負債総額は19,823百万円で、前年度から2,101百万円減となっております。この主たる要因は、病院情報管理システムに関する訴訟費用を精算したこと等により、引当金が1,996百万円減となったこと等によるものです。

純資産総額は5,339百万円で、うち、資本金が1,028百万円、資本剰余金が2,185百万円となっており、また、利益剰余金が2,126百万円となっております。

[運営状況：損益計算書関連]

損益計算書（要約）				※ 端数整理により合計が一致しない場合がある。				【単位：百万円】			
科 目	30年度	29年度	(増減)	科 目	30年度	29年度	(増減)	科 目	30年度	29年度	(増減)
経常収益 [A]	29,355	28,745	(+610)	経常費用 [B]	28,647	27,628	(+1,019)				
運営費交付金収益	4,883	5,356	(△472)	教育・研究経費	1,681	1,569	(+112)				
学生納付金収益	648	637	(+11)	診療経費	13,980	13,460	(+520)				
附属病院収益	22,089	21,234	(+855)	人件費	12,095	11,860	(+235)				
雑益その他	484	468	(+15)	一般管理費・雑損	371	335	(+36)				
資産見返戻入益	274	274	(+0)	財務費用	85	114	(△29)				
外部資金収益	976	775	(+201)	受託研究費・事業費	433	289	(+144)				
経常利益 [A-B]	708	1,117	(△409)								
臨時利益 [C]	0	3	(△2)	臨時損失 [D]	89	2,044	(△1,955)				
前中期目標期間											
繰越積立金取崩額 [E]	108	101	(+7)								
目的積立金取崩額 [F]	12	14	(△1)								
当期総利益 [A-B+C-D+E+F]	740	▲ 810	(+1,550)								

運営状況については、損益計算書に記載しておりますとおり、経常費用が28,647百万円、経常収益が29,355百万円となっており、経常利益は708百万円となっております。これに臨時利益や臨時損失、目的積立金取崩を加え、当期総利益は740百万円となっております。

-費用-

経常費用の構成比率としては、診療経費が48.8%、人件費が42.2%、その他の費用が9.0%となっております。診療経費は前年度より520百万円(3.9%)増の13,980百万円となっており、その主な要因は、附属病院収益の増加に伴い材料費が492百万円(5.8%)

増の 8,913 百万円となったこと、病院資産に係る維持費等が増加したこと、一方で、取得資産が減少したことにより減価償却費が 106 百万円（6.2%）減の 1,588 百万円となったことによるものです。また、人件費は、病院職員の増員及び人事院勧告を受けたことによるベースアップにより、前年度より 235 百万円（2.0%）増の 12,095 百万円となっております。

-収益-

経常収益の構成比率としては、附属病院収益が 75.2%、運営費交付金収益が 16.6%、その他の収益が 8.1%となっております。附属病院収益は前年度より 855 百万円（4.0%）増の 22,089 百万円となっており、その主な要因は、手術件数の増加や診療単価の上昇等によるものです。また、退職給付の減少や資産取得の増加により、運営費交付金収益は前年度より 472 百万円（8.8%）減の 4,883 百万円となっております。

3. おわりに

本学は、国の財政が厳しさを増し、基盤となる運営費交付金が縮減されることへの対応として、より一層の経費削減や外部資金等、運営財源の確保に努めております。これからも本学は、学長のリーダーシップの下、教職員一丸となり、本学が持つ強み・特色を最大限に活かした、地域社会におけるシンクタンクとして、大学を取り巻く様々な課題の解決に取り組んでまいります。

財務諸表等

平成30年度
(第15期事業年度)

自：平成30年 4月 1日
至：平成31年 3月 31日

国立大学法人旭川医科大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類（案）	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	13
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) P F I の明細	
(5) 有価証券の明細	
－ 1 流動資産として計上された有価証券	
－ 2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) － 1 引当金の明細	
－ 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
－ 3 退職給付引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
－ 1 積立金の明細	

- － 2 目的積立金の取崩しの明細
- (15) 業務費及び一般管理費の明細
- (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - － 1 運営費交付金債務
 - － 2 運営費交付金収益
- (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - － 1 施設費の明細
 - － 2 補助金等の明細
- (18) 役員及び教職員の給与の明細
- (19) 開示すべきセグメント情報
- (20) ー 1 寄附金債務の明細
 - － 2 寄附金の受入額の明細
- (21) 受託研究の明細
- (22) 共同研究の明細
- (23) 受託事業等の明細
- (24) 科学研究費補助金の明細
- (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- (26) 関連会社及び関連公益法人等

8. 添付資料

- (1) 事業報告書
- (2) 決算報告書
- (3) 監事の意見
- (4) 会計監査人の意見

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		4,658,800
建物	25,366,632	
減価償却累計額	△ 16,623,667	
減損損失累計額	△ 70,257	8,672,708
構築物	462,588	
減価償却累計額	△ 365,758	96,830
工具器具及び備品	19,165,255	
減価償却累計額	△ 15,783,562	3,381,693
図書		1,996,173
美術品・收藏品		19,969
車両運搬具	39,869	
減価償却累計額	△ 35,637	4,232
建設仮勘定		220,555
有形固定資産合計		19,050,960
2 無形固定資産		
ソフトウェア		4,057
電話加入権		1,079
特許権仮勘定		7,482
無形固定資産合計		12,617
3 投資その他の資産		
関係会社株式		43,450
長期貸付金		208,820
破産更生債権等	85,405	
貸倒引当金	△ 85,405	—
投資その他の資産合計		252,270
固定資産合計		19,315,848
II 流動資産		
現金及び預金		1,602,381
未収学生納付金収入		5,076
未収附属病院収入	3,773,927	
徴収不能引当金	△ 1,713	3,772,213
未収入金		145,424
たな卸資産		6,146
医薬品及び診療材料		252,868
前渡金		3,052
前払費用		18,888
短期貸付金		31,671
仮払金		8,136
立替金		4
流動資産合計		5,845,859
資産合計		25,161,707

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	664,187	
資産見返補助金等	274,624	
資産見返寄附金	606,543	
建設仮勘定見返運営費交付金	999	
建設仮勘定見返施設費	219,556	
建設仮勘定見返補助金等	4,375	
資産見返物品受贈額	1,626,694	3,396,977

大学改革支援・学位授与機構債務負担金		3,597,343
長期借入金		3,867,974
退職給付引当金		423,206
資産除去債務		205,790
長期未払金		88,048
その他固定負債		16,770

固定負債合計 11,596,109

II 流動負債

運営費交付金債務	123,935	
寄附金債務	1,106,622	
前受受託研究費	329,707	
前受共同研究費	74,541	
前受受託事業費等	48,253	
前受金	16,376	
預り科学研究費補助金等	66,848	
預り金	60,591	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	708,709	
一年以内返済予定長期借入金	539,996	
未払金	4,738,494	
未払費用	49,226	
未払消費税等	4,962	
引当金		
賞与引当金	358,390	358,390

流動負債合計 8,226,650

負債合計 19,822,759

純資産の部

I 資本金

政府出資金	1,027,949	
資本金合計		<u>1,027,949</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	8,258,175	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 6,027,756	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 39,107	
損益外利息費用累計額 (△)	△ 6,341	
資本剰余金合計		<u>2,184,971</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	764,575	
目的積立金	148,482	
積立金	473,449	
当期末処分利益	739,523	
(うち当期総利益)	739,523)	
利益剰余金合計		<u>2,126,029</u>

純資産合計 5,338,948

負債純資産合計 25,161,707

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		498,014	
研究経費		1,057,456	
診療経費			
材料費	8,913,158		
委託費	1,249,207		
設備関係費	2,592,988		
研修費	30,637		
経費	<u>1,194,372</u>	13,980,361	
教育研究支援経費		125,985	
受託研究費		215,866	
共同研究費		62,760	
受託事業費等		154,535	
役員人件費		77,618	
教員人件費			
常勤教員給与	3,270,359		
非常勤教員給与	<u>238,321</u>	3,508,680	
職員人件費			
常勤職員給与	6,569,073		
非常勤職員給与	<u>1,939,978</u>	8,509,051	28,190,326
一般管理費			368,763
財務費用			
支払利息		85,301	
その他財務費用		<u>24</u>	85,325
雑損			<u>2,167</u>
経常費用合計			<u>28,646,581</u>
経常収益			
運営費交付金収益			4,883,423
授業料収益			563,557
入学金収益			58,543
検定料収益			26,153
附属病院収益			22,088,574
受託研究収益			215,866
共同研究収益			62,760
受託事業等収益			213,031
寄附金収益			484,631
施設費収益			26,624
補助金収益			123,710
財務収益			
受取利息		210	
その他財務収益		<u>43</u>	253
雑益			
財産貸付料収入		142,564	
公開講座講習料		316	
学位論文審査料		456	
不用物品売却収入		1,735	
文献複写料		155	
物品受贈益		1,483	
貸倒引当金戻入益		518	
その他雑益		<u>186,008</u>	333,235
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		76,802	
資産見返補助金戻入		119,615	
資産見返寄附金戻入		77,532	
資産見返物品受贈額戻入		<u>290</u>	274,239
経常収益合計			<u>29,354,601</u>
経常利益			708,020
臨時損失			
固定資産除却損		24,273	
その他臨時損失		<u>64,764</u>	89,037
臨時利益			
固定資産売却益		62	
資産見返運営費交付金等戻入		122	
資産見返補助金等戻入		0	
資産見返寄附金戻入		55	
資産見返物品受贈額戻入		<u>0</u>	239
当期純利益			619,221
前中期目標期間繰越積立金取崩額			107,856
目的積立金取崩額			<u>12,445</u>
当期総利益			<u><u>739,523</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,566,956
	人件費支出	△ 12,303,656
	貸付けによる支出	△ 42,360
	損害賠償金の支払による支出	△ 1,521,600
	その他の業務支出	△ 348,217
	運営費交付金収入	5,062,879
	授業料収入	520,290
	入学金収入	57,730
	検定料収入	26,153
	附属病院収入	22,002,072
	受託研究収入	282,596
	共同研究収入	105,004
	受託事業等収入	208,028
	補助金等収入	203,210
	寄附金収入	460,319
	貸付金の回収による収入	18,635
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 9,100
	その他収入	<u>320,441</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,475,468
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,291,969
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	63
	有形固定資産の撤去による支出	△ 21,358
	施設費による収入	<u>629,330</u>
	小計	△ 1,683,935
	利息及び配当金の受取額	<u>211</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,683,724
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	911,511
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 759,519
	長期借入金の返済による支出	△ 489,901
	ファイナンスリース債務の返済による支出	<u>△ 699,682</u>
	小計	△ 1,037,592
	利息の支払額	<u>△ 87,698</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,125,290
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	△ 1,333,546
VI	資金期首残高	<u>2,935,927</u>
VII	資金期末残高	<u><u>1,602,381</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		739,522,792
	当期総利益	739,522,792	
II	利益処分類		
	積立金	<u>739,522,792</u>	<u>739,522,792</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	28,190,326	
一般管理費	368,763	
財務費用	85,325	
雑損	2,167	
臨時損失	89,037	28,735,618
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 563,557	
入学金収益	△ 58,543	
検定料収益	△ 26,153	
附属病院収益	△ 22,088,574	
受託研究収益	△ 215,866	
共同研究収益	△ 62,760	
受託事業等収益	△ 213,031	
寄附金収益	△ 484,631	
財務収益	△ 253	
雑益	△ 275,360	
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料)	△ 16,715	
資産見返寄附金戻入	△ 77,532	
臨時利益	△ 176	△ 24,083,154
業務費用合計		4,652,465
II 損益外減価償却相当額		299,048
III 損益外減損損失相当額		—
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)		—
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)		—
VI 損益外利息費用相当額		—
VII 損益外除売却差額相当額		0
VIII 引当外賞与増加見積額		27,868
IX 引当外退職給付増加見積額		136,111
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	—	
政府出資の機会費用	—	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	—	—
XI (控除) 国庫納付額		—
XII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>5,115,492</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、国から承継した償却資産については見積耐用年数、受託研究費等を財源として取得した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物	3 ～ 50 年
構築物	10 ～ 45 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	5 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置される教職員等に係る退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における 10 年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%でありましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成 31 年 4 月 12 日付け 31 文科高第 51 号)に基づき、0%で計算しています。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

II. 貸借対照表

- | | |
|------------------------------------|--------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 | 4,054,335 千円 |
| 2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 | 284,619 千円 |

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	土地	3,730,000 千円
	建物	3,348,575 千円
上記に対応する債務	長期借入金	4,407,970 千円

4. 保証債務

当該事業年度末における債務保証の総額	4,306,052 千円
--------------------	--------------

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	18,222,583 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>14,474,367 千円</u>
利益剰余金に与える影響額（差引き）	3,748,216 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,093,396 千円
--	--------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

69,752 千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

204,470 千円
5,115,834 千円

III. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額

が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,249,420 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>550,763 千円</u>
当期総利益に与える影響額（差引き）	698,657 千円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

資金の期末残高は貸借対照表における現金及び預金と合致しております。

現金及び預金	1,602,381 千円
資金期末残高	1,602,381 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	19,183 千円
--------------------	-----------

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものではありません。

VI. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用 途	職員宿舍 等
種 類	住宅建
場 所	北海道旭川市緑が丘
帳 簿 価 格	12,242 千円
認められた減損の兆候の概要	入居率の著しい低下
減損の認識に至らない根拠	現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

VII. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～39年と見積もり、割引率は、0.529%～2.283%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	204,212 千円
時の経過による調整額	<u>1,578 千円</u>
期末残高	205,790 千円

VIII. 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
動物実験施設改修工事	236,520千円	141,920千円
動物実験施設改修電気設備工事	120,960千円	120,960千円
動物実験施設改修機械設備工事	248,400千円	149,040千円

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	1,602,381	1,602,381	—
(2) 未収附属病院収入	3,773,927		
徴収不能引当金(*2)	△ 1,713		
	3,772,213	3,772,213	—
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(4,306,052)	(4,462,256)	(156,204)
(4) 長期借入金	(4,407,970)	(4,448,125)	(40,155)
(5) リース債務（未払金）	(597,610)	(607,872)	(10,262)
(6) 未払金	(4,228,932)	(4,228,932)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(4)長期借入金及び(5)リース債務（未払金）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 43,450 千円)は、時価を把握することが困難と認められるため、記載を省略しております。

X. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	364,112 千円
退職給付費用	97,167 千円
退職給付の支払額	△38,073 千円
期末における退職給付引当金	423,206 千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	97,167 千円
----------------	-----------

XI. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XII. 重要な後発事象

該当はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘要
		残高	増加額	減少額	残高		当期償却額		当期損益内	当期損益外	残高	
有形固定資産(特定償却資産)	建物	9,298,027	698,434	478	9,995,983	5,467,729	276,021	38,587	—	—	4,489,667	
	構築物	232,471	—	—	232,471	185,376	5,234	—	—	—	47,094	
	工具器具備品	324,336	—	—	324,336	299,008	17,794	—	—	—	25,328	
	計	9,854,834	698,434	478	10,552,790	5,952,113	299,048	38,587	—	—	4,562,090	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	15,262,246	146,650	38,247	15,370,649	11,155,938	385,139	31,670	—	—	4,183,041	
	構築物	230,117	—	—	230,117	180,382	12,033	—	—	—	49,736	
	工具器具備品	18,449,220	1,445,009	1,053,310	18,840,919	15,484,554	1,457,948	—	—	—	3,356,365	
	図書	1,985,564	11,152	543	1,996,173	—	—	—	—	—	1,996,173	
	車両運搬具	34,523	5,346	—	39,869	35,637	3,586	—	—	—	4,232	
	計	35,961,671	1,608,157	1,092,100	36,477,727	26,856,511	1,858,706	31,670	—	—	9,589,546	
非償却資産	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	—	—	—	4,658,800	
	美術品・收藏品	18,969	1,000	—	19,969	—	—	—	—	—	19,969	
	建設仮勘定	233,478	327,475	340,397	220,555	—	—	—	—	—	220,555	
	計	4,911,247	328,475	340,397	4,899,324	—	—	—	—	—	4,899,324	
有形固定資産合計	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	—	—	—	4,658,800	
	建物	24,560,274	845,083	38,725	25,366,632	16,623,667	661,159	70,257	—	—	8,672,708	
	構築物	462,588	—	—	462,588	365,758	17,267	—	—	—	96,830	
	工具器具備品	18,773,556	1,445,009	1,053,310	19,165,255	15,783,562	1,475,741	—	—	—	3,381,693	
	図書	1,985,564	11,152	543	1,996,173	—	—	—	—	—	1,996,173	
	美術品・收藏品	18,969	1,000	—	19,969	—	—	—	—	—	19,969	
	車両運搬具	34,523	5,346	—	39,869	35,637	3,586	—	—	—	4,232	
	建設仮勘定	233,478	327,475	340,397	220,555	—	—	—	—	—	220,555	
	計	50,727,752	2,635,065	1,432,975	51,929,842	32,808,624	2,157,754	70,257	—	—	19,050,960	
無形固定資産	ソフトウェア	142,904	—	—	142,904	138,847	6,915	—	—	—	4,057	
	電話加入権	1,599	—	—	1,599	—	—	520	—	—	1,079	
	特許権仮勘定	5,619	1,863	—	7,482	—	—	—	—	—	7,482	
	計	150,122	1,863	—	151,984	138,847	6,915	520	—	—	12,617	
投資その他の資産	関係会社株式	—	43,450	—	43,450	—	—	—	—	—	43,450	
	長期貸付金	238,050	42,360	71,590	208,820	—	—	—	—	—	208,820	
	破産更生債権等	86,261	—	857	85,405	—	—	—	—	—	85,405	
	貸倒引当金	△86,261	—	△857	△85,405	—	—	—	—	—	△85,405	
	計	238,050	85,810	71,590	252,270	—	—	—	—	—	252,270	

(注1) 建物の当期増加は、主に動物実験施設新営工事(698,459千円)によるものであります。

(注2) 工具器具備品の当期増加は、主に、血管造影システム(221,482千円)、産科支援システム(142,830千円)、呼吸循環器外科患者病態監視管理システム(100,774千円)、ICU画像診断・呼吸・血行動態管理システム(87,118千円)、生体情報モニタリングシステム(73,099千円)及び、8K内視鏡システム(70,200千円)によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	177,592	5,428,360	—	5,420,851	73	185,028	
診療材料	61,774	3,279,241	—	3,270,235	2,940	67,840	
給食用材料	1,936	149,337	—	149,505	—	1,768	
貯蔵品	4,316	1,194	—	1,132	—	4,378	
合 計	245,617	8,858,133	—	8,841,722	3,013	259,014	

(注) 当期減少額の「その他」は、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

(単位：千円)

事 業 名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘 要
国立大学法人旭川医科大学病院 アメニティ施設整備運営事業	当該施設に関する企画・ 建設・維持管理・運営	「BOT方式」 または「更地返還」(注2)	エムジーリース 株式会社	(注3)	(注1)

(注1) PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っている。

(注2) 旭川医科大学は、「BOT方式(Build Operate Transfer: 契約先が施設を建設し、契約の間、所有・運営を行った後、施設を当法人へ譲渡する方式)」, または、「契約期間終了後、施設を解体・撤去し、更地返還する方式」の選択ができる。

(注3) 「定期建物賃貸借契約」の契約期間：平成30年11月20日から令和21年9月30日
「事業用定期借地権設定契約」の契約期間：平成30年6月5日から令和21年9月30日

※ P F I によるサービス部分の対価の支払予定額および収入予定額は次のとおりである。

当事業について、上記契約先より建物の一部を賃借している。なお、当該支払額は改訂される場合がある。

また、「定期建物賃貸借契約」の締結日より平成30年11月30日まで、建物賃料は無償とする。

(1) 貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は 13,120千円である。

(2) 貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は 242,000千円である。

当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸している。なお、当該収入額は改定される場合がある。

また、「事業用定期借地権設定契約」の締結日より平成30年10月31日まで、借地料は無償とする。

(1) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は 48,960千円である。

(2) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益 905,760千円である。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	カムイファーマ株式会社	43,450	45,658	43,450	-	
	計	43,450	45,658	43,450	-	
貸借対照表計上額				43,450		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金						
看護学科学学生奨学資金貸付金	194,900	41,160	29,140	40,040	166,880	(注1) (注2)
初期臨床研修医研修資金貸付金	16,800	-	-	-	16,800	
医学科学学生奨学資金貸付金	22,750	-	-	210	22,540	(注2)
卒業生奨学資金貸付金	3,600	1,200	-	2,200	2,600	(注2)
計	238,050	42,360	29,140	42,450	208,820	

(注1) 回収額には、短期貸付金への振替額を含みます。

(注2) 償却額は、すべて返済免除による減少額です。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	3,986,360	911,511	489,901	(539,996) 4,407,970	0.25	令和26年3月20日	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	5,065,571	-	759,519	(708,709) 4,306,052	1.09	令和10年9月29日	
計	9,051,931	911,511	1,249,420	(1,248,705) 8,714,022			

(注1) 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	333,716	358,390	333,716	—	358,390	
訴訟損失引当金	2,079,775	—	2,079,775	—	—	
合 計	2,413,491	358,390	2,413,491	—	358,390	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	238,050	△29,230	208,820	—	—	—	
破産更生債権等	86,261	△857	85,405	86,261	△857	85,405	(注1)
未収学生納付金収入	4,794	282	5,076	—	—	—	
未収附属病院収入	3,687,383	86,544	3,773,927	2,002	△288	1,713	(注1・注2)
未収入金	243,624	△98,200	145,424	—	—	—	
短期貸付金	21,166	10,505	31,671	—	—	—	
計	4,281,278	△30,956	4,250,323	88,263	△1,145	87,118	

(注1) 貸倒見積高の算定方法は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収附属病院収入に対する貸倒引当金については、財務諸表上、徴収不能引当金として計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	364,112	97,167	38,073	423,206	
退職一時金に係る債務	364,112	97,167	38,073	423,206	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	364,112	97,167	38,073	423,206	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務	29,930	654	—	30,584	基準第90の特定無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	50,182	—	—	50,182	基準第90の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	124,100	924	—	125,024	基準第90の特定無
合 計	204,212	1,578	—	205,790	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	1	5,065,571	—	—	1	759,519	1	(708,709) 4,306,052	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,027,949	—	—	1,027,949	
	計	1,027,949	—	—	1,027,949	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	5,341,902	614,444	—	5,956,346	建物等の資産取得による増加
	目的積立金	633,040	211,004	—	844,044	建物等の資産取得による増加
	診療報酬債権承継	1,487,340	—	—	1,487,340	
	非償却資産承継	21,111	—	—	21,111	
	損益外除売却差額相当額	△ 50,188	—	478	△ 50,666	建物の除却による減少
	計	7,433,204	825,448	478	8,258,175	
	損益外減価償却累計額	5,729,187	299,048	478	6,027,756	特定償却資産の減価償却等による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	39,107	—	—	39,107	
	損益外利息費用累計額	6,341	—	—	6,341	
	差引計	1,658,570	526,401	0	2,184,971	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	473,449	—	—	473,449	—
教育研究向上及び組織運営改善 積立金	1,062,710	—	914,229	148,482	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	991,820	—	227,245	764,575	(注2)
計	2,527,979	—	1,141,474	1,386,506	

(注1) 当期減少額は当該積立金の使途に従った資産の取得及び費用の発生によるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の使途に従った資産の取得及び費用の発生によるもの及び前事業年度の損失処理額を計上しております。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		教育研究向上及び組織運営改善積立金		
	老朽化 医療機器等 更新整備事業	計	研究棟改修等 整備事業	その他	計
建物	12,137	12,137	91,616	—	91,616
工具器具備品	107,251	107,251	—	—	—
小計	119,388	119,388	91,616	—	91,616
研究経費	—	—	11,963	—	11,963
消耗品費	—	—	177	—	177
備品費	—	—	2,519	—	2,519
修繕費	—	—	6,982	—	6,982
報酬・委託・手数料	—	—	2,285	—	2,285
診療経費	107,322	107,322	—	—	—
設備関係費	91,153	91,153	—	—	—
経費	16,170	16,170	—	—	—
消耗品費	2,534	2,534	—	—	—
備品費	13,636	13,636	—	—	—
臨時損失	534	534	482	—	482
固定資産除却損(解体撤去費)	534	534	482	—	482
小計	107,856	107,856	12,445	—	12,445
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—	—
前事業年度の損失処理額	—	—	—	810,168	810,168
合計	227,245	227,245	104,061	810,168	914,229

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		24,517	
備品費		10,886	
印刷製本費		19,670	
図書費		2,826	
文献複写費		6	
水道光熱費		81,039	
旅費交通費		24,003	
通信運搬費		2,282	
賃借料		4,351	
福利厚生費		2,186	
保守費		48,497	
修繕費		9,044	
損害保険料		11	
広告宣伝費		1,621	
行事費		2,697	
諸会費		4,744	
会議費		1,093	
報酬・委託・手数料		92,886	
奨学費		135,048	
減価償却費		30,608	498,014
研究経費			
消耗品費		172,549	
備品費		51,534	
印刷製本費		2,320	
図書費		16,801	
文献複写費		416	
水道光熱費		85,487	
旅費交通費		157,412	
通信運搬費		19,214	
賃借料		3,825	
福利厚生費		198	
保守費		100,173	
修繕費		8,601	
損害保険料		509	
広告宣伝費		3,290	
諸会費		20,549	
会議費		102	
報酬・委託・手数料		213,831	
減価償却費		197,076	
雑費		3,567	1,057,456
診療経費			
材料費			
	医薬品費	5,420,777	
	診療材料費	3,267,295	
	医療消耗器具備品費	75,581	
	給食用材料費	149,505	8,913,158
委託費			
	検査委託費	97,669	
	給食委託費	13,732	
	寝具委託費	36,483	
	医事委託費	37,970	
	清掃委託費	129,198	
	保守委託費	151,207	
	その他の委託費	782,948	1,249,207
設備関係費			
	減価償却費	1,586,264	
	利息費用	1,578	
	機器賃借料	235,401	
	地代家賃	5,497	
	修繕費	282,333	
	機器保守費	481,391	
	車両関係費	524	2,592,988
研修費			30,637
経費			
	消耗品費	376,707	
	備品費	29,326	
	印刷製本費	3,359	
	水道光熱費	634,967	
	旅費交通費	23,738	
	通信運搬費	14,811	

	福利厚生費		9,049		
	損害保険料		5,584		
	広告宣伝費		325		
	行事費		917		
	諸会費		3,599		
	会議費		468		
	報酬・委託・手数料		16,934		
	奨学費		13,229		
	職員被服費		57,024		
	徴収不能引当金繰入額		230		
	雑費		4,107	1,194,372	13,980,361
教育研究支援経費					
	消耗品費			1,352	
	備品費			103	
	印刷製本費			2	
	図書費			98,215	
	文献複写料			0	
	水道光熱費			11,889	
	旅費交通費			332	
	通信運搬費			215	
	保守費			6,742	
	修繕費			228	
	諸会費			142	
	報酬・委託・手数料			799	
	減価償却費			5,960	
	雑費			6	125,985
受託研究費					
	職員人件費				
	常勤職員給与				
	給料	15,546			
	賞与	3,113			
	賞与引当金繰入額	1,487			
	退職給付費用	433			
	法定福利費	3,052	23,630		
	非常勤職員給与				
	給料	17,930			
	賞与	1,193			
	賞与引当金繰入額	640			
	退職給付費用	51			
	法定福利費	2,720	22,534	46,164	
	消耗品費			34,302	
	備品費			5,781	
	印刷製本費			82	
	図書費			224	
	文献複写費			1	
	水道光熱費			7,230	
	旅費交通費			12,926	
	通信運搬費			652	
	保守費			2,763	
	損害保険料			54	
	広告宣伝費			832	
	諸会費			1,078	
	会議費			311	
	報酬・委託・手数料			16,002	
	減価償却費			2,874	
	雑費			84,593	215,866
共同研究費					
	教員人件費				
	非常勤教員給与				
	給料	17,758			
	賞与	4,248			
	賞与引当金繰入額	1,189			
	退職給付費用	416			
	法定福利費	3,486	27,096	27,096	
	職員人件費				
	非常勤職員給与				
	給料	3,865			
	賞与	107			
	賞与引当金繰入額	419			
	退職給付費用	116			
	法定福利費	600	5,107	5,107	
	消耗品費			15,472	
	備品費			467	

図書費			55	
旅費交通費			3,999	
通信運搬費			72	
貸借料			178	
保守費			194	
諸会費			372	
諸会費			595	
報酬・委託・手数料			3,330	
減価償却費			3,209	
雑費			2,614	62,760
受託事業費等				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	52,229			
賞与	10,028			
賞与引当金繰入額	956			
退職給付費用	325			
法定福利費	9,427	72,965	72,965	
消耗品費			25,988	
備品費			4,168	
印刷製本費			580	
図書費			517	
水道光熱費			3,000	
旅費交通費			13,389	
通信運搬費			306	
貸借料			152	
保守費			4,761	
広告宣伝費			1,003	
行事費			76	
諸会費			1,245	
会議費			519	
報酬・委託・手数料			4,478	
減価償却費			15,145	
雑費			6,245	154,535
役員人件費				
報酬			53,078	
賞与			17,678	
法定福利費			6,862	77,618
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		2,086,231		
賞与		675,299		
退職給付費用		86,461		
法定福利費		422,368	3,270,359	
非常勤教員給与				
給料		179,090		
賞与		25,543		
賞与引当金繰入額		3,504		
退職給付費用		2,065		
法定福利費		28,118	238,321	3,508,680
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		4,234,162		
賞与		908,220		
賞与引当金繰入額		324,933		
退職給付費用		279,023		
法定福利費		822,736	6,569,073	
非常勤職員給与				
給料		1,509,168		
賞与		129,736		
賞与引当金繰入額		25,262		
退職給付費用		10,921		
法定福利費		264,891	1,939,978	8,509,051
一般管理費				
消耗品費			21,220	
備品費			9,144	
印刷製本費			6,304	
図書費			2,970	
水道光熱費			9,252	
旅費交通費			35,051	
通信運搬費			5,154	
貸借料			4,541	
車両関係費			2,407	
福利厚生費			12,286	
保守費			29,164	

修繕費	26,095	
損害保険料	29,465	
広告宣伝費	4,390	
行事費	10,419	
諸会費	9,644	
会議費	5,302	
報酬・委託・手数料	108,376	
租税公課	12,836	
減価償却費	24,484	
雑費	260	368,763

(注) 1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 取 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剩 余 金	小 計	
平成29年度	94,778	—	94,778	—	—	94,778	—
平成30年度	—	5,062,879	4,788,640	150,304	—	4,938,944	123,935
合 計	94,778	5,062,879	4,883,418	150,304	—	5,033,722	123,935

(注) 前年度の建設仮勘定見返運営費交付金からの費用化額5千円により、運営費交付金収益の合計額と損益計算書の運営費交付金収益の額は一致しません。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	29年度交付分	30年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	—	4,223,624	4,223,624
業務達成基準適用業務	—	337,815	337,815
費用進行基準適用業務	94,778	227,201	321,979
合 計	94,778	4,788,640	4,883,418

(注) 前年度の建設仮勘定見返運営費交付金からの費用化額5千円により、運営費交付金収益の合計額と損益計算書の運営費交付金収益の額は一致しません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(緑が丘東) 実験研究棟 (動物実験施設)	374,786	—	372,529	2,257	—	
(緑が丘東) 実験研究棟改修Ⅱ (動物実験施設)	219,556	219,556	—	—	—	
(医病) 基幹・環境整備 (蒸気配管等更新)	11,988	—	10,288	1,700	—	
営繕事業 (緑が丘東) ハロゲン化物消火設備更新工事	15,552	—	—	15,552	—	
営繕事業 (緑が丘東) 廃棄物処理施設幹線改修工事	4,104	—	—	4,104	—	
営繕事業 (緑が丘東) 総合研究棟誘導灯更新工事	2,279	—	1,684	594	—	
営繕事業 (緑が丘東) ドクターヘリポート改修工事	1,065	—	—	1,065	—	
合 計	629,330	219,556	384,501	25,273	—	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交 付 元	経費 の別	期首残高	当 期 交付額	当 期 振 替 額						期 末 残 高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収 益	そ の 他		
大学改革推進等補助金 (課題解決型高度医療人材養成プログラム)	文部科学省	直接 経費	—	1,200	—	—	—	—	—	1,200	—	—
研究拠点形成費等補助金 (先進的医療イノベーション人材養成事業)	文部科学省	直接 経費	—	26,752	—	—	—	—	—	26,752	—	—
国立大学法人機能強化促進補助金 (旭川医科大学・機能強化促進費)	文部科学省	直接 経費	—	13,242	—	12,710	—	—	—	532	—	—
感染症予防事業費等国庫負担 (補助) 金 (がん診療連携拠点病院機能強化事業)	厚生労働省	直接 経費	—	17,999	—	—	—	—	—	17,999	—	—
保健衛生施設等 施設・設備整備費国庫補助金	厚生労働省	直接 経費	—	2,589	—	1,898	—	—	—	691	—	—
戦略的基盤技術高度化支援事業	中小企業庁	直接 経費	—	1,300	—	—	—	—	—	1,300	—	—
戦略的基盤技術高度化支援事業	中小企業庁	間接 経費	—	390	—	—	—	—	—	390	—	—
医療研究開発推進事業費補助金 (橋渡し研究戦略的推進プログラム)	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接 経費	—	21,000	1,136	—	—	—	—	19,864	—	—
医学生等地域医療体験実習支援事業	北海道	直接 経費	—	4,000	—	—	—	—	—	4,000	—	—
遠隔医療促進事業 (遠隔相談事業)	北海道	直接 経費	—	101	—	—	—	—	—	101	—	—
救急勤務医・産科医等確保支援事業費 補助金	北海道	直接 経費	—	1,090	—	—	—	—	—	1,090	—	—
女性医師等就労支援事業	北海道	直接 経費	—	8,109	—	—	—	—	—	8,109	—	—
防災訓練等参加事業費補助金	北海道	直接 経費	—	92	—	—	—	—	—	92	—	—
小児救命救急医療体制整備支援事業	北海道	直接 経費	—	1,035	—	—	—	—	—	1,035	—	—
新人看護職員臨床実践能力向上研修 支援事業	北海道	直接 経費	—	2,006	—	—	—	—	—	2,006	—	—
産科医・小児科医養成支援特別対策事業	北海道	直接 経費	—	1,823	—	—	—	—	—	1,823	—	—
周産期母子医療センター運営事業	北海道	直接 経費	—	35,694	—	—	—	—	—	35,694	—	—
認可外保育施設補助金	旭川市	直接 経費	—	1,031	—	—	—	—	—	1,031	—	—
合 計		直接 経費	—	139,063	1,136	14,608	—	—	—	123,320	—	—
		間接 経費	—	390	—	—	—	—	—	390	—	—
		計	—	139,453	1,136	14,608	—	—	—	123,710	—	—

(注) 当期交付額は、当期交付決定額と一致しております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(64,784) 64,784	5	(6,862) 6,862	(-) -	-
	非常勤	(-) 5,972	3	(-) -	(-) -	-
	計	(64,784) 70,756	8	(6,862) 6,862	(-) -	-
教 員	常 勤	(2,266,080) 2,761,530	332	(346,772) 422,368	(73,186) 86,461	20
	非常勤	(-) 208,138	77	(-) 28,118	(-) 2,065	7
	計	(2,266,080) 2,969,668	409	(346,772) 450,485	(73,186) 88,526	27
職 員	常 勤	(3,160,115) 5,467,314	1,036	(477,229) 822,736	(195,974) 279,023	92
	非常勤	(-) 1,664,166	574	(-) 264,891	(-) 10,921	46
	計	(3,160,115) 7,131,480	1,610	(477,229) 1,087,627	(195,974) 289,944	138
合 計	常 勤	(5,490,979) 8,293,628	1,373	(830,863) 1,251,965	(269,159) 365,484	112
	非常勤	(-) 1,878,276	654	(-) 293,009	(-) 12,986	53
	計	(5,490,979) 10,171,904	2,027	(830,863) 1,544,974	(269,159) 378,470	165

(注)

- 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 役員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学役員給与規程及び役員退職手当規程に定められております。また、教職員に対する給料等の支給の基準は、旭川医科大学職員給与規程及び職員退職手当規程に定められており、一般職国家公務員に準拠してあります。
- 支給人員数について、報酬又は給料等は年間平均支給人員数を、退職給付は年間支給人員数を記載しております。
- 括弧内には、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額を内数にて記載しております。
- 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附 属 病 院	大 学	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用					
業務費	23,179,405	5,010,921	28,190,326	—	28,190,326
教育経費	16,014	482,000	498,014	—	498,014
研究経費	203,128	854,328	1,057,456	—	1,057,456
診療経費	13,980,361	—	13,980,361	—	13,980,361
教育研究支援経費	—	125,985	125,985	—	125,985
受託研究費	81,476	134,391	215,866	—	215,866
共同研究費	676	62,084	62,760	—	62,760
受託事業費等	33,852	120,683	154,535	—	154,535
人件費	8,863,898	3,231,450	12,095,348	—	12,095,348
一般管理費	36,421	332,341	368,763	—	368,763
財務費用	83,504	1,821	85,325	—	85,325
雑損	1,790	377	2,167	—	2,167
小計	23,301,121	5,345,460	28,646,581	—	28,646,581
業務収益					
運営費交付金収益	1,313,538	3,569,886	4,883,423	—	4,883,423
学生納付金収益	—	648,253	648,253	—	648,253
附属病院収益	22,088,574	—	22,088,574	—	22,088,574
受託研究等収益	81,476	134,391	215,866	—	215,866
共同研究収益	676	62,084	62,760	—	62,760
受託事業等収益	75,568	137,463	213,031	—	213,031
寄附金収益	45,631	439,001	484,631	—	484,631
財務収益	—	253	253	—	253
雑益その他	399,921	357,887	757,808	—	757,808
小計	24,005,384	5,349,217	29,354,601	—	29,354,601
業務損益	704,263	3,757	708,020	—	708,020
土地	1,301,481	3,357,319	4,658,800	—	4,658,800
建物	4,051,853	4,620,855	8,672,708	—	8,672,708
構築物	42,060	54,770	96,830	—	96,830
工具器具及び備品	2,711,738	669,955	3,381,693	—	3,381,693
その他の固定資産	18,393	2,487,424	2,505,817	—	2,505,817
未収附属病院収入	3,772,213	—	3,772,213	—	3,772,213
その他の流動資産	398,610	80,747	479,357	1,594,288	2,073,646
帰属資産	12,296,348	11,271,071	23,567,419	1,594,288	25,161,707

(注)

1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

2. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、預金1,594,288千円であります。

3. 各セグメントにおける、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

区 分	附 属 病 院	大 学	小 計	法 人 共 通	合 計
減価償却費	1,639,473	226,148	1,865,621	—	1,865,621
損益外減価償却相当額	18,724	280,324	299,048	—	299,048
引当外賞与増加見積額	9,312	18,556	27,868	—	27,868
引当外退職給付増加見積額	78,222	57,889	136,111	—	136,111

4. 前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用は、附属病院セグメントにおいて107,856千円発生しており、目的積立金の取崩しを財源とする費用は、大学セグメントにおいて12,445千円発生しております。

5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合による相当額と240,036千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における人件費相当の収益を計上したことによるものであります。

6. 各セグメントの運営費交付金収益の内訳は、以下のとおりです。

区 分	附 属 病 院	大 学
人件費	1,234,506	2,975,812
物件費	79,031	594,073
合 計	1,313,538	3,569,886

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
1,335,202	460,319	1	484,631	202,271	-	-	1,998	1,106,622	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
大 学	444,191	602	うち現物寄附 (17,165千円、 32件)
附 属 病 院	36,209	70	うち現物寄附 (2,916千円、 6件)
合 計	480,400	672	

(注) 当期受入額には、旭川医科大学基金 (大学) として8,968千円、111件が含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委 託 者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	-	-	0
	間接経費	-	-	-	-
地 方 公 共 団 体	直接経費	136	4,761	4,831	66
	間接経費	-	20	-	20
独 立 行 政 法 人	直接経費	383	103,241	103,241	383
	間接経費	486	6,450	6,673	263
国 立 大 学 法 人	直接経費	117	15,995	15,903	210
	間接経費	35	3,143	3,115	63
株 式 会 社 等	直接経費	164,795	116,443	78,711	202,528
	間接経費	84,975	34,596	283	119,288
そ の 他	直接経費	5,211	3,168	3,064	5,315
	間接経費	696	921	46	1,571
合 計	直接経費	170,642	243,608	205,749	208,502
	間接経費	86,192	45,130	10,117	121,205

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	226	—	—	226
株式会社等	直接経費	43,129	76,943	62,760	57,312
	間接経費	9,830	7,173	—	17,003
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	43,129	76,943	62,760	57,312
	間接経費	10,056	7,173	—	17,229

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	54,692	59,024	66,987	46,729
	間接経費	—	17,314	17,314	—
地方公共団体	直接経費	248	79,473	79,422	300
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	7,990	7,990	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	359	3,894	3,278	976
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	136	38,153	38,040	248
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	55,435	188,534	195,717	48,253
	間接経費	—	17,314	17,314	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費 (新学術領域研究 研究領域提案型)	(22,620) 6,126	(5) 4	
科学研究費 (基盤研究B)	(29,335) 8,773	(14) 14	
科学研究費 (基盤研究B 海外学術調査)	(3,740) 1,122	(2) 2	
科学研究費 (基盤研究C)	(84,192) 25,257	(89) 89	
科学研究費 (挑戦的研究)	(3,000) 900	(2) 2	
科学研究費 (挑戦的萌芽研究)	(800) 240	(3) 3	
科学研究費 (若手研究)	(18,900) 5,670	(15) 15	
科学研究費 (若手研究B)	(22,600) 6,780	(25) 25	
科学研究費 (研究活動スタート支援)	(3,300) 990	(3) 3	
科学研究費 (奨励研究)	(980) —	(2) —	
科学研究費 (特別研究員奨励費)	(1,800) 540	(1) 1	
厚生労働科学研究費	(6,527) 1,476	(6) 1	
合 計	(197,792) 57,875	(167) 159	

(注1) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(注2) 当期受入額には、他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等からの本学研究分担者あての送金額を含めております。
また、当期受入額には、交付元機関への返還額、および他大学等への異動に伴う移替額は含めておりません。

(注3) 件数には、返還分と他大学等への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の件数は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	残 高
現金	8,092
普通預金	1,594,288
合 計	1,602,381

(ロ) 未収附属病院収入

(単位：千円)

相 手 方	残 高
国民健康保険団体連合会	2,047,063
社会保険診療報酬支払基金	1,473,583
患者負担分	115,998
その他	135,569
合 計	3,772,213

(注) 徴収不能引当金を控除した金額を記載しております。

②負債の部

(イ) 未払金

(単位：千円)

相 手 方	残 高	摘 要
リース債務に係る未払金	509,562	リース債務のうち、一年以内支払リース債務
人件費に係る未払金	525,888	
その他の未払金	3,703,044	
合 計	4,738,494	

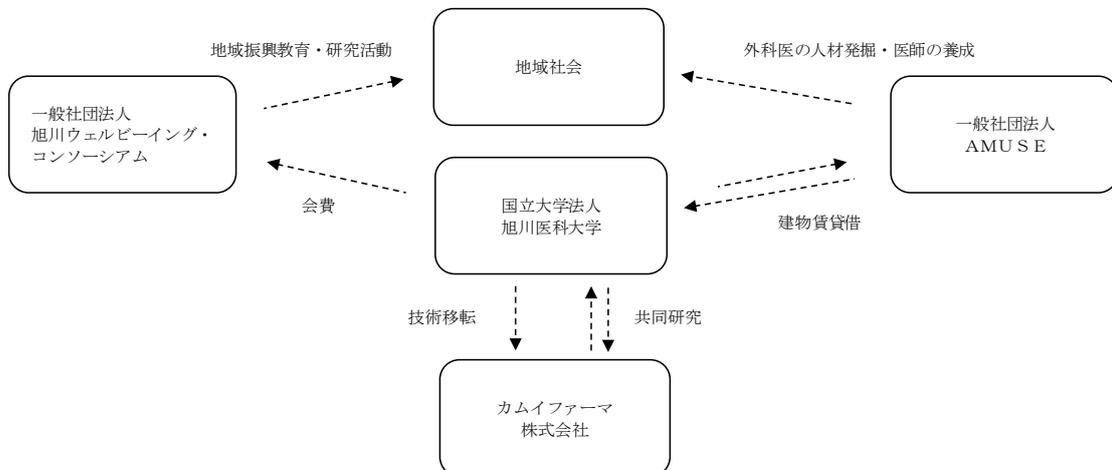
(26) 関連会社及び関連公益法人等

① 関連会社及び関連公益法人等の概要

(ア) 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での職名)
カムイファーマ株式会社	新薬の開発及び医薬品化	関連会社	代表取締役社長 尾川 直樹 (准教授) 取締役 藤谷 幹浩 (准教授) 取締役 長谷川 宏之 会計参与 前川 健嗣
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・ コンソーシアム	1. 圏域の高等教育・生涯教育を振興する活動 2. 地域貢献できる学生・人材を育成する活動 3. 地域住民の健康を保持増進する活動 4. 地域社会活動の活発化を推進する活動 5. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 6. その他法人の目的を達成するための必要な条件	関連公益法人	代表理事 吉田 晃敏 (学長) 代表理事 山内 亮史 理事 海老名 尚 理事 清水 啓一郎 理事 竹中 英泰 監事 荒山 恭一
一般社団法人 AMUSE	1. 全国的な外科医の不足及び北海道、特に道東、道北地域における極度の医師不足の現状を鑑み、旭川医科大学並びに協力、関連医療機関との密接な協力のもと、北海道の外科医療に貢献しうる人材発掘を行うとともに、基礎的な外科教育を修了したのちに、大学を中心とした消化器外科、血管外科、心臓大血管外科、呼吸器・乳腺外科、小児外科の各分野におけるエキスパート医師の養成支援を行うこと 2. 社員相互の親睦を図るとともに社員の労働環境や勤務条件の改善を目指し、大学などとも協力して関連医療機関等への人材派遣を通じて、北海道における医療水準の向上と均てん化を図り、もって国民の健康及び福祉の増進に貢献することを目的とし、次の事業を行う 1. 外科専門医及びサブスペシャリティーとしての専門医資格の取得を目標とした教育プログラムの共同立案と遂行のための事業 2. 関連医療機関との相互協力及び支援体制の構築並びに医師紹介に関するルール作り 3. 医学生を対象とした外科学の魅力伝えるための講演会及び親睦会等の開催 4. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 5. 外科学の教育・研究のための講演会並びに学会開催の支援 6. 旭川医科大学外科学講座運営のための諸経費の支援 7. 若手医師のキャリア形成のための奨学金給付、貸付事業 8. 社員間の相互理解及び交流を目的とする親睦会の開催 9. 情報誌の発行事業 10. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 古川 博之 (教授) 理事 東 信良 (教授) 理事 紙谷 寛之 (教授) 理事 角 泰雄 (教授) 理事 矢吹 英彦 理事 内田 恒 (客員准教授) 理事 北田 正博 (准教授) 理事 松野 直徒 (講師) 理事 宮本 和俊 (講師) 監事 新居 利英 監事 平澤 雅敏 (助教)

(イ) 関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図



② 関連会社及び関連公益法人等の財務状況（平成31年3月31日現在）

(ア) 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位：千円)

法人の名称	カムイファーマ株式会社				
資産	負債	資本金 及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
232,266	1,261	231,005	0	△ 38,201	△ 38,496

(イ) 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

法人の名称 一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム (単位：千円)

一般正味財産増減の部									
収 益 A	収益の内訳		費 用 B	費用の内訳			当 期 増 減 額 C=A-B	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 D	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 E=C+D
	受 取 補 助 金 等	そ の 他 の 収 益		事 業 費	管 理 費	そ の 他 の 費 用			
12,302	—	12,302	9,201	6,875	1,880	446	3,101	386	3,487
指定正味財産増減の部									
収 益 F	収益の内訳		費 用 等 G	当 期 増 減 額 H=F-G	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 I	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 J=H+I	正 味 財 産 期 末 残 高 K=E+J		
	受 取 補 助 金 等	そ の 他 の 収 益							
—	—	—	—	—	—	—	3,487		

法人の名称 一般社団法人 AMUSE (単位：千円)

一般正味財産増減の部									
収 益 A	収益の内訳		費 用 B	費用の内訳			当 期 増 減 額 C=A-B	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 D	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 E=C+D
	受 取 補 助 金 等	そ の 他 の 収 益		事 業 費	管 理 費	そ の 他 の 費 用			
34,334	—	34,334	30,179	30,099	—	80	4,155	6,231	10,386
指定正味財産増減の部									
収 益 F	収益の内訳		費 用 等 G	当 期 増 減 額 H=F-G	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 I	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 J=H+I	正 味 財 産 期 末 残 高 K=E+J		
	受 取 補 助 金 等	そ の 他 の 収 益							
—	—	—	—	—	—	—	—		
基金増減の部									
基金受入額 K	基金払出額 L	当期増減額 M=K-L	基 金 期 首 残 高 N	基 金 期 末 残 高 O=M+N	正 味 財 産 期 末 残 高 P=E+J+O				
—	—	—	4,000	4,000	14,386				

注) 一般社団法人旭川ウェルビーイング・コンソーシアム及び一般社団法人AMUSEには「収支計算書」の作成義務がなく作成していないため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額」の記載を行っておりません。

③ 関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(ア) 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

法人の名称	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額
カムイファーマ株式会社	370	43,450	43,450

(イ) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：千円)

法人の名称	会費、負担金等区分	金額
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	年会費	2,000

④ 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況（平成31年3月31日現在）

(ア) 関連会社

該当事項はありません。

(イ) 関連公益法人等

(単位：千円)

法人の名称	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	
(ア) 関連公益法人等に対する債権債務の明細		
債権の明細	該当ありません	
債務の明細	該当ありません	
(イ) 関連公益法人等に対する債務保証の明細	該当ありません	
(ウ) 関連公益法人等の事業収入額	12,302	
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額	2,000	
(オ) 上記の割合 (%)	16.3	

(単位：千円)

法人の名称	一般社団法人 AMUSE	
(ア) 関連公益法人等に対する債権債務の明細		
債権の明細	該当ありません	
債務の明細	該当ありません	
(イ) 関連公益法人等に対する債務保証の明細	該当ありません	
(ウ) 関連公益法人等の事業収入額	34,334	
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額	該当ありません	
(オ) 上記の割合 (%)	-	